

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

TEL 03-5532-1911

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	41,940	7.4	122	△62.6	△273	—	△447	—
23年3月期第1四半期	39,051	27.9	328	—	△138	—	7	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △315百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.78	—
23年3月期第1四半期	0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	143,601	35,670	23.9
23年3月期	142,370	35,517	24.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 34,317百万円 23年3月期 34,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	6.6	800	△27.1	△200	—	△600	—	△2.35
通期	175,000	5.7	2,500	△1.3	1,000	33.5	400	42.3	1.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。
詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	251,126,611 株	23年3月期	251,126,611 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	98,807 株	23年3月期	98,111 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	251,028,036 株	23年3月期1Q	251,032,871 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響でサプライチェーンの混乱や電力供給面の不安を抱えるなど厳しい状況でスタートしました。電線業界におきましては、一時的には震災の復旧需要により建設・電販向けの需要が増加しましたが、円高や原材料価格が高値で推移するなど収益面では厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は419億40百万円（前年同四半期対比7.4%増）となりました。損益面では、営業利益は1億22百万円（前年同四半期対比62.6%減）、経常損失は2億73百万円（前年同四半期は1億38百万円の経常損失）、四半期純損失は4億47百万円（前年同四半期は7百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（電線線材事業）

震災の復旧需要を受け出荷数量が増加したことに加え、銅価格が高値で推移したことから、売上高は155億73百万円（前年同四半期対比21.6%増）、営業利益は5億23百万円（前年同四半期対比129.4%増）となりました。

（電力システム事業）

輸出や国内電力向けの出荷が低調に推移したことから、売上高は97億41百万円（前年同四半期対比4.4%減）、営業損失は6億2百万円（前年同四半期は1億68百万円の営業損失）となりました。

（巻線事業）

重電や家電向け等を中心に販売数量が総じて堅調に推移したことから、売上高は62億87百万円（前年同四半期対比11.5%増）、営業利益は2億57百万円（前年同四半期対比83.9%増）となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバケーブルの販売が大きく減少したことから、売上高は53億52百万円（前年同四半期対比3.4%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

建築部材の免震装置は震災リスクへの関心の高まりを受け出荷が増加しました。また、精密デバイス（ローラ）やワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられましたが、国内ユーザーの生産調整の影響を受けたことから、売上高は44億68百万円（前年同四半期対比8.8%増）、営業利益は1億13百万円（前年同四半期対比22.0%減）となりました。

（その他）

売上高は5億18百万円（前年同四半期対比31.9%減）、営業損失は1億9百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,436億1百万円（前連結会計年度末総資産1,423億70百万円）で、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より12億30百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,079億31百万円（前連結会計年度末負債合計1,068億52百万円）で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したため、前連結会計年度末より10億78百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は356億70百万円（前連結会計年度末純資産355億17百万円）で、前連結会計年度末より1億52百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内であることから、平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年6月23日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と2011年5月13日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になりました。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、毎期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は132百万円増加し、経常損失は132百万円、税金等調整前当期純損失は133百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	7,533
受取手形及び売掛金	47,216	47,814
たな卸資産	19,461	22,941
その他	3,905	4,119
貸倒引当金	△341	△276
流動資産合計	81,267	82,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,804	14,588
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	6,356
土地	24,582	24,591
その他(純額)	1,364	1,442
有形固定資産合計	47,355	46,979
無形固定資産	2,185	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,300
その他	4,815	5,376
貸倒引当金	△423	△477
投資その他の資産合計	11,561	12,199
固定資産合計	61,102	61,468
資産合計	142,370	143,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,882	24,556
短期借入金	50,700	53,310
未払法人税等	322	129
工事損失引当金	19	11
災害損失引当金	96	52
その他	9,172	8,854
流動負債合計	84,193	86,915
固定負債		
社債	70	70
長期借入金	13,182	11,488
退職給付引当金	708	717
役員退職慰労引当金	89	92
その他	8,607	8,647
固定負債合計	22,658	21,015
負債合計	106,852	107,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	8,035	8,035
利益剰余金	441	△6
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,686	29,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,299
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,352	4,352
為替換算調整勘定	△693	△572
その他の包括利益累計額合計	4,902	5,079
少数株主持分	929	1,352
純資産合計	35,517	35,670
負債純資産合計	142,370	143,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	39,051	41,940
売上原価	34,551	37,368
売上総利益	4,499	4,572
販売費及び一般管理費	4,171	4,449
営業利益	328	122
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	101	75
その他	122	43
営業外収益合計	226	124
営業外費用		
支払利息	283	279
持分法による投資損失	26	3
為替差損	276	147
その他	105	90
営業外費用合計	692	520
経常損失(△)	△138	△273
特別利益		
負ののれん発生益	—	128
特別利益合計	—	128
特別損失		
和解金	—	221
災害による損失	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
特別損失合計	60	282
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△428
法人税等	△15	88
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183	△516
少数株主損失(△)	△190	△69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7	△447

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	56
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	47	121
持分法適用会社に対する持分相当額	5	23
その他の包括利益合計	△207	201
四半期包括利益	△390	△315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	△270
少数株主に係る四半期包括利益	△180	△44

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	12,805	10,194	5,639	5,542	4,106	762	39,051	—	39,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,276	231	229	429	269	2,013	8,449	△8,449	—
計	18,082	10,426	5,869	5,972	4,376	2,775	47,500	△8,449	39,051
セグメント利益又 は損失(△)	228	△168	140	△32	144	55	368	△39	328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△39百万円には、のれんの償却額△22百万円、未実現利益の調整額△18百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,133	86	5,220
II 連結売上高(百万円)	—	—	39,051
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	13.1	0.3	13.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア………カタール、クウェート、中国等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	15,573	9,741	6,287	5,352	4,468	518	41,940	—	41,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,284	298	281	503	50	2,283	9,701	△9,701	—
計	21,857	10,040	6,568	5,855	4,518	2,802	51,642	△9,701	41,940
セグメント利益又 は損失(△)	523	△602	257	△47	113	△109	134	△11	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11百万円には、未実現利益の調整額22百万円、のれんの償却額△22百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で32百万円、「巻線事業」で18百万円、「デバイス事業」で13百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で18百万円、「コミュニケーションシステム事業」で28百万円、「その他」で20百万円それぞれ減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「電力システム事業」において、連結子会社である(株)エクシムの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれんの発生益は、128百万円であります。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,824	83	4,907
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	0.2	11.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア………カタール、クウェート、中国等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。